



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 龍典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	117,294	9.9	15,139	33.2	15,448	32.7	10,516	34.8
2019年3月期	106,774	1.7	11,366	11.8	11,644	10.9	7,804	14.6

(注) 包括利益 2020年3月期 10,273百万円 (34.9%) 2019年3月期 7,617百万円 (21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	174.41		11.4	11.6	12.9
2019年3月期	129.42		9.2	9.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 119百万円 2019年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	136,666	97,671	70.4	1,594.52
2019年3月期	128,628	89,362	68.3	1,457.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 96,147百万円 2019年3月期 87,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,406	1,919	2,146	41,694
2019年3月期	8,478	1,916	2,056	36,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		16.00		16.00	32.00	1,933	24.7	2.3
2020年3月期		16.00		17.00	33.00	1,993	18.9	2.2
2021年3月期(予想)		16.50		16.50	33.00		26.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	14.1	1,750	68.5	1,850	67.3	1,150	68.4	19.07
通期	107,000	8.8	11,000	27.3	11,200	27.5	7,450	29.2	123.55

(注) 現時点で想定し得る新型コロナウイルス感染拡大による影響を織り込んでおります。詳細は決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	60,832,771 株	2019年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2020年3月期	533,659 株	2019年3月期	533,392 株
期中平均株式数	2020年3月期	60,299,189 株	2019年3月期	60,299,438 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,008	10.0	11,693	29.5	12,142	28.3	8,505	31.9
2019年3月期	81,834	2.6	9,028	15.5	9,463	14.0	6,448	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	140.76	
2019年3月期	106.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	111,194		78,556		70.6	1,300.12		
2019年3月期	105,991		72,159		68.1	1,194.25		

(参考) 自己資本 2020年3月期 78,556百万円 2019年3月期 72,159百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,300	17.6	1,550	69.0	1,050	68.5	円 銭 17.38
通期	83,000	7.8	9,100	25.1	6,200	27.1	102.61

(注)現時点で想定し得る新型コロナウイルス感染拡大による影響を織り込んでおります。詳細は決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦等への懸念に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、増加傾向にある民間設備投資を背景に、堅調な事業環境が続いていましたが、足元は新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念される状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、以下のビジョンと重点方針のもと、変化し続ける安全・安心ニーズへ迅速に対応し、飛躍的な成長の実現に向けて取り組んでまいりました。

○ビジョン

強靱な「現場力」を礎に飛躍的成長へ

○重点方針

①人財力の向上

②事業構想力・遂行力／オペレーションの精度とスピードの向上

③グループ経営の強化

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は111,872百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は117,294百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、比較的採算性の良い物件が集中したことや、業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、営業利益は15,139百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益は15,448百万円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,516百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は41,015百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7,672百万円（前年同期比11.0%増）、消火設備につきましては、売上高は42,725百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は7,984百万円（前年同期比49.3%増）、保守点検等につきましては、売上高は27,482百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は6,162百万円（前年同期比12.3%増）、その他につきましては、売上高は6,070百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は490百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,038百万円増加し、136,666百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,085百万円減少したものの、現金及び預金が5,018百万円増加、受取手形及び売掛金が4,163百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ270百万円減少し、38,995百万円となりました。これは、未払法人税等が962百万円増加、未払金が524百万円増加したものの、未成工事受入金が810百万円減少、電子記録債務が719百万円減少、支払手形及び買掛金が703百万円減少したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ8,308百万円増加し、97,671百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,333百万円の増加となり、41,694百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額4,236百万円、法人税等の支払額3,658百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益15,287百万円、減価償却費2,066百万円、たな卸資産の減少額1,163百万円等により、営業活動全体では9,406百万円の流入（前連結会計年度は8,478百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により1,919百万円の流出（前連結会計年度は1,916百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより2,146百万円の流出（前連結会計年度は2,056百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、厳しい状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、工事の進捗遅延や民間設備投資が抑制されることによる受注環境の悪化など、事業環境への影響が懸念されますが、その影響を見通すことも困難な状況となっております。

このような状況にあります。当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、その2年目にあたる2020年度におきましても、変化し続ける安全・安心ニーズへ迅速に対応し、飛躍的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。また、新型コロナウイルスに対しましては、従業員の在宅勤務を押し進めるなど、今後とも社会の安全に貢献する使命を果たすため感染拡大防止に努めてまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は107,000百万円、営業利益は11,000百万円、経常利益は11,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,450百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛要請等を受け、現在は事業活動の一部を制限せざるを得ない状況にあり、上記の業績予想はこの影響が6月末まで継続すると仮定して算定しております。今後の動向によって業績に与える影響は変動する可能性があり、事態が深刻化するなどして業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり17円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金16円をすでに実施しておりますので、前期に比べ1円増配の年間33円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり16円50銭の年間33円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,689	42,707
受取手形及び売掛金	39,953	44,116
商品及び製品	2,990	2,742
仕掛品	1,094	829
原材料及び貯蔵品	4,150	4,552
未成工事支出金	7,020	5,935
その他	828	788
貸倒引当金	△397	△363
流動資産合計	93,329	101,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,732	9,327
機械装置及び運搬具(純額)	666	872
土地	7,066	7,066
建設仮勘定	54	338
その他(純額)	1,939	2,098
有形固定資産合計	19,459	19,703
無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	1,407
のれん	43	31
その他	69	69
無形固定資産合計	1,446	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	6,033	5,954
長期貸付金	5	25
退職給付に係る資産	9	-
繰延税金資産	5,448	5,454
その他	2,949	2,808
貸倒引当金	△53	△96
投資その他の資産合計	14,393	14,146
固定資産合計	35,299	35,358
資産合計	128,628	136,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247	4,543
電子記録債務	5,032	4,313
短期借入金	19	18
未払金	6,846	7,371
未払法人税等	1,904	2,866
未成工事受入金	4,328	3,517
賞与引当金	3,154	3,504
製品保証引当金	5	25
完成工事補償引当金	42	56
工事損失引当金	919	879
その他	2,062	2,379
流動負債合計	29,562	29,477
固定負債		
社債	122	61
長期借入金	37	19
役員退職慰労引当金	165	170
製品保証引当金	164	172
工事履行保証損失引当金	231	203
退職給付に係る負債	8,081	7,907
資産除去債務	107	111
その他	792	871
固定負債合計	9,703	9,517
負債合計	39,265	38,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,871	12,868
利益剰余金	61,696	70,279
自己株式	△279	△280
株主資本合計	87,590	96,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	669
為替換算調整勘定	354	303
退職給付に係る調整累計額	△918	△995
その他の包括利益累計額合計	284	△22
非支配株主持分	1,487	1,523
純資産合計	89,362	97,671
負債純資産合計	128,628	136,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	106,774	117,294
売上原価	71,927	77,989
売上総利益	34,847	39,305
販売費及び一般管理費	23,480	24,165
営業利益	11,366	15,139
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	57	61
補助金収入	—	45
為替差益	32	5
保険配当金	6	20
保険返戻金	102	10
受取賃貸料	47	57
持分法による投資利益	113	119
その他	61	79
営業外収益合計	448	421
営業外費用		
支払利息	6	15
賃貸費用	24	25
コミットメントフィー	6	7
損害賠償金	19	43
その他	113	21
営業外費用合計	171	112
経常利益	11,644	15,448
特別利益		
固定資産売却益	134	—
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	155	—
特別損失		
固定資産処分損	47	100
投資有価証券評価損	237	60
工事履行保証損失引当金繰入額	231	—
特別損失合計	515	160
税金等調整前当期純利益	11,284	15,287
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,598
法人税等調整額	△364	69
法人税等合計	3,446	4,668
当期純利益	7,838	10,619
非支配株主に帰属する当期純利益	33	102
親会社株主に帰属する当期純利益	7,804	10,516

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,838	10,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△175
為替換算調整勘定	△240	△88
退職給付に係る調整額	0	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
その他の包括利益合計	△220	△345
包括利益	7,617	10,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,669	10,209
非支配株主に係る包括利益	△52	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,869	55,825	△279	81,717
当期変動額					
剰余金の配当			△1,933		△1,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,804		7,804
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,870	△0	5,872
当期末残高	13,302	12,871	61,696	△279	87,590

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	830	508	△918	419	1,546	83,684
当期変動額						
剰余金の配当						△1,933
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,804
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	△153	0	△134	△59	△194
当期変動額合計	19	△153	0	△134	△59	5,678
当期末残高	849	354	△918	284	1,487	89,362

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,871	61,696	△279	87,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,933		△1,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,516		10,516
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	8,583	△0	8,579
当期末残高	13,302	12,868	70,279	△280	96,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	849	354	△918	284	1,487	89,362
当期変動額						
剰余金の配当						△1,933
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,516
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△179	△50	△76	△306	36	△270
当期変動額合計	△179	△50	△76	△306	36	8,308
当期末残高	669	303	△995	△22	1,523	97,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,284	15,287
減価償却費	1,891	2,066
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	250	△269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	351
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△90	28
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△39
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	231	△28
受取利息及び受取配当金	△85	△83
保険返戻金	△102	△10
支払利息	6	15
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△119
固定資産処分損益 (△は益)	△87	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	237	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,424	△4,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	1,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,083	△766
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△442	△810
その他	420	242
小計	13,111	12,992
利息及び配当金の受取額	106	87
利息の支払額	△6	△15
法人税等の支払額	△4,733	△3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,478	9,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	27	297
長期性預金の預入による支出	△80	△47
長期性預金の払戻による収入	80	—
固定資産の取得による支出	△1,781	△2,113
固定資産の売却による収入	197	3
投資有価証券の取得による支出	△390	△103
投資有価証券の売却による収入	36	0
貸付けによる支出	△1	△30
貸付金の回収による収入	6	4
保険積立金の解約による収入	178	283
その他	△189	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△1,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入金の返済による支出	△26	△19
社債の償還による支出	△61	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△21
配当金の支払額	△1,933	△1,933
非支配株主への配当金の支払額	△4	△9
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△0	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,469	5,333
現金及び現金同等物の期首残高	31,892	36,361
現金及び現金同等物の期末残高	36,361	41,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,297	37,040	25,830	101,169	5,605	106,774	—	106,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	77	0	159	202	361	△361	—
計	38,379	37,118	25,831	101,328	5,807	107,136	△361	106,774
セグメント利益	6,911	5,349	5,488	17,749	319	18,068	△6,701	11,366
セグメント資産	41,147	34,625	12,649	88,423	4,063	92,487	36,140	128,628
その他の項目								
減価償却費	751	182	117	1,051	155	1,206	655	1,861
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	—	2,405	—	2,405	—	2,405	—	2,405
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,006	202	181	1,390	152	1,542	227	1,770

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,701百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,140百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額655百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,015	42,725	27,482	111,223	6,070	117,294	—	117,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	79	0	172	201	373	△373	—
計	41,108	42,805	27,482	111,396	6,272	117,668	△373	117,294
セグメント利益	7,672	7,984	6,162	21,818	490	22,308	△7,168	15,139
セグメント資産	41,859	35,547	13,164	90,571	4,514	95,086	41,580	136,666
その他の項目								
減価償却費	854	200	128	1,182	170	1,353	677	2,030
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	—	2,518	—	2,518	—	2,518	—	2,518
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,160	286	165	1,613	62	1,675	421	2,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,168百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,580百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額677百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額421百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	43	—	—	43	—	43	—	43

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	31	—	—	31	—	31	—	31

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円31銭	1,594円52銭
1株当たり当期純利益	129円42銭	174円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,804	10,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,804	10,516
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,438	60,299,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△)	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	38,297	35.9%	41,015	35.0%	2,718	7.1%
消火設備	37,040	34.7%	42,725	36.4%	5,684	15.3%
保守点検等	25,830	24.2%	27,482	23.4%	1,651	6.4%
その他	5,605	5.2%	6,070	5.2%	465	8.3%
合計	106,774	100.0%	117,294	100.0%	10,519	9.9%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△)	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	40,467	37.5%	38,441	34.4%	△2,026	△5.0%
消火設備	35,398	32.8%	40,419	36.1%	5,020	14.2%
保守点検等	26,277	24.4%	26,935	24.1%	658	2.5%
その他	5,716	5.3%	6,075	5.4%	358	6.3%
合計	107,860	100.0%	111,872	100.0%	4,011	3.7%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△)	
	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	14,303	25.5%	11,728	23.2%	△2,574	△18.0%
消火設備	36,439	65.0%	34,133	67.4%	△2,305	△6.3%
保守点検等	4,571	8.2%	4,024	7.9%	△546	△12.0%
その他	742	1.3%	747	1.5%	4	0.6%
合計	56,056	100.0%	50,634	100.0%	△5,422	△9.7%